

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 夢テクノロジー

コード番号 2458 URL <http://www.yume-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 金子 壮太郎

TEL 03-3210-1230

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年9月期第1四半期 | 1,107 | 20.0 | 102 | 42.9 | 114 | 60.9 | 61 | 18.5 |
| 26年9月期第1四半期 | 923 | 1.9 | 71 | △17.2 | 71 | △32.8 | 52 | △47.7 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年9月期第1四半期 | 10.80 | — |
| 26年9月期第1四半期 | 9.12 | — |

当社は、平成26年3月31日を基準日、4月1日を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割しておりますので、26年9月期第1四半期「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|---|-------|---|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 |
| 27年9月期第1四半期 | 2,745 | | 1,764 | | 64.2 | 308.92 |
| 26年9月期 | 2,743 | | 1,720 | | 62.7 | 301.21 |

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 1,763百万円 26年9月期 1,720百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|----------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年9月期 | — | 2,000.00 | — | 20.00 | — |
| 27年9月期 | — | — | — | — | — |
| 27年9月期(予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 |

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年3月31日を基準日、4月1日を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割しております。平成26年9月期第2四半期末の配当額は、株式分割前の配当額を記載しております。

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,200 | 18.5 | 170 | 16.2 | 180 | 20.5 | 100 | △17.9 | 17.51 |
| 通期 | 4,300 | 12.0 | 330 | △5.9 | 330 | △6.2 | 190 | △46.8 | 33.26 |

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 27年9月期1Q | 5,712,000 株 | 26年9月期 | 5,712,000 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-----|--------|-----|
| 27年9月期1Q | — 株 | 26年9月期 | — 株 |
|----------|-----|--------|-----|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 27年9月期1Q | 5,712,000 株 | 26年9月期1Q | 5,712,000 株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

当社は、平成26年3月31日を基準日、4月1日を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割しておりますので、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期中平均株式数(四半期累計)」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記の予想数値に関する事項につきましては添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| 第1四半期累計期間 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府主導の経済対策、日銀の金融緩和政策に伴う円高の解消、企業業績や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費税引き上げに伴う個人消費の不振、新興国経済の下振れ懸念等により、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、円高解消による輸出の改善を背景に国内生産が堅調に推移いたしました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においては、ビッグデータ市場の拡大等により、引き続き情報系エンジニア派遣は堅調に推移しております。

このような事業環境の下、国内外の経済環境の今後を注視しつつ原点に立ち返り、現状の労働市場における顧客企業や求職者のニーズを見極め、付加価値の高い人材サービスを提供するとともに、平成26年10月1日に株式会社ユニテックソフトを吸収合併することにより管理機能の共有化や人的資源の有効活用を図ることで、経営の効率化、収益力強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,107百万円(前年同四半期比20.0%増)、営業利益102百万円(前年同四半期比42.9%増)、経常利益114百万円(前年同四半期比60.9%増)、四半期純利益61百万円(前年同四半期比18.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は2,745百万円(前事業年度末は2,743百万円)となり2百万円増加いたしました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は2,173百万円(前事業年度末は2,215百万円)となり42百万円減少いたしました。

主な要因は、繰延税金資産の減少によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は572百万円(前事業年度末は527百万円)となり44百万円増加いたしました。

主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の残高は981百万円(前事業年度末は1,022百万円)となり41百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は682百万円(前事業年度末は629百万円)となり52百万円増加いたしました。

主な要因は、賞与引当金の減少、未払費用及び流動負債その他の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は299百万円(前事業年度末は393百万円)となり94百万円減少いたしました。

主な要因は、退職給付引当金及び長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,764百万円(前事業年度末は1,720百万円)となり44百万円増加いたしました。

主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金及び退職給付債務の計算方法変更に伴う影響額の加減による増加、配当金支払いによる減少、投資有価証券評価差額金によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年10月31日公表いたしました平成27年9月期第2四半期の業績予想を下記の通り修正いたします。

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期純利益 | 1株当たり 四半期純利益 |
|-----------------------------|-------|-------|-------|--------|-----------------|
| | | | | | 円 銭 |
| 前回予想 (A) | 2,200 | 130 | 130 | 60 | 10.50 |
| 今回修正 (B) | 2,200 | 170 | 180 | 100 | 17.51 |
| 増減額 (B - A) | — | 40 | 50 | 40 | — |
| 増減率 | — | 30.8% | 38.5% | 66.7% | — |
| (ご参考) 前期実績 平成26年9月期第2四半期 | 1,856 | 146 | 149 | 121 | 21.31 |

平成27年9月期第2四半期の業績予想に関しましては、従来からの契約単価アップ・新規配属を中心とした営業戦略及び採用強化による付加価値の高い人材サービスの提供に加え、平成26年10月1日に株式会社ユニテックソフトを吸収合併したことにより管理機能の共有化や人的資源の有効活用を図ることで、経営の効率化・収益力の強化に努めてまいりました結果、営業利益、経常利益及び四半期純利益が当初の予想を上回る見込みとなりましたので修正することといたしました。なお、通期業績予想に関しましては、国内及び海外経済の動向による顧客企業への影響が不明確であること等により、通期業績予想の修正は行いません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が93百万円減少し、利益剰余金が93百万円増加しております。なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,433,737 | 1,424,021 |
| 受取手形及び売掛金 | 517,854 | 560,547 |
| その他 | 263,700 | 188,720 |
| 貸倒引当金 | △52 | △56 |
| 流動資産合計 | 2,215,240 | 2,173,232 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 7,811 | 6,997 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 8,595 | 9,939 |
| 有形固定資産合計 | 16,406 | 16,936 |
| 無形固定資産 | 6,279 | 18,109 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 471,931 | 502,356 |
| 敷金及び保証金 | 32,500 | 31,987 |
| その他 | 710 | 3,306 |
| 投資その他の資産合計 | 505,141 | 537,650 |
| 固定資産合計 | 527,828 | 572,696 |
| 資産合計 | 2,743,069 | 2,745,929 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,050 | 1,188 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 60,000 | 60,000 |
| 未払金 | 37,527 | 53,535 |
| 未払費用 | 222,299 | 281,456 |
| 未払法人税等 | 21,372 | 12,622 |
| 未払消費税等 | 97,176 | 79,615 |
| 賞与引当金 | 132,523 | 76,334 |
| その他 | 57,286 | 117,315 |
| 流動負債合計 | 629,235 | 682,067 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 105,000 | 95,000 |
| 退職給付引当金 | 285,178 | 200,865 |
| その他 | 3,127 | 3,433 |
| 固定負債合計 | 393,306 | 299,298 |
| 負債合計 | 1,022,541 | 981,366 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 869,650 | 869,650 |
| 資本剰余金 | 346,606 | 346,606 |
| 利益剰余金 | 546,876 | 587,708 |
| 株主資本合計 | 1,763,133 | 1,803,965 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △42,605 | △40,210 |
| 評価・換算差額等合計 | △42,605 | △40,210 |
| 新株予約権 | — | 807 |
| 純資産合計 | 1,720,527 | 1,764,562 |
| 負債純資産合計 | 2,743,069 | 2,745,929 |

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 923,147 | 1,107,401 |
| 売上原価 | 701,593 | 833,695 |
| 売上総利益 | 221,554 | 273,706 |
| 販売費及び一般管理費 | 149,744 | 171,085 |
| 営業利益 | 71,809 | 102,620 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 418 |
| 受取配当金 | — | 3,016 |
| 賞与引当金戻入額 | — | 9,230 |
| その他 | 908 | 568 |
| 営業外収益合計 | 916 | 13,233 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 861 | 619 |
| 債権売却損 | 255 | 295 |
| その他 | 183 | — |
| 営業外費用合計 | 1,301 | 915 |
| 経常利益 | 71,425 | 114,938 |
| 特別利益 | | |
| 受取和解金 | 800 | — |
| 特別利益合計 | 800 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 2,393 |
| 訴訟関連損失 | 1,480 | — |
| 特別損失合計 | 1,480 | 2,393 |
| 税引前四半期純利益 | 70,745 | 112,545 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,131 | 11,094 |
| 法人税等調整額 | 12,545 | 39,756 |
| 法人税等合計 | 18,676 | 50,851 |
| 四半期純利益 | 52,068 | 61,693 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------|-----------------|--------------|---------|
| | エンジニアアウトソーシング事業 | N&Sソリューション事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 761,346 | 161,801 | 923,147 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 761,346 | 161,801 | 923,147 |
| セグメント利益 | 63,876 | 7,933 | 71,809 |

(注1) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------|-----------------|--------------|-----------|
| | エンジニアアウトソーシング事業 | N&Sソリューション事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 957,978 | 149,423 | 1,107,401 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 957,978 | 149,423 | 1,107,401 |
| セグメント利益 | 97,236 | 5,384 | 102,620 |

(注1) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は、平成26年10月1日付で当社を存続会社、株式会社ユニテックソフトを消滅会社とする吸収合併をいたしました。この結果、のれんが発生しておりますが、金額が僅少であるため「エンジニアアウトソーシング事業」「N&Sソリューション事業」セグメントにおいて、発生時の費用として当第1四半期累計期間で一括償却しております。